

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	株式会社パイオン
【英訳名】	P I O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 香川 等
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長香川等は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を整備および運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化等には、必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日を平成22年3月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、全社的な内部統制の整備および運用状況の評価し、当該評価結果をふまえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とし、全社的な内部統制、および決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社および連結子会社3社（株式会社イリアス・神戸タウン株式会社・株式会社ウェストウェーブ）について評価の対象とし、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備および運用状況ならびにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社の株式会社スフィードおよびリアルマーケティング株式会社ならびに、持分法適用会社のブリーズウェイ株式会社については、金額的および質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

業務プロセスについては、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果をふまえ、当連結会計年度の予測売上高を指標に、概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選択し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスや、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長香川等は、平成22年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

当社は事業年度の末日後、情報インフラ事業の事業戦略である“携帯電話販売店を主な販路とした地域密着型の事業展開”をさらに推進し、持続的な成長と企業価値向上の実現を目的として、テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネットおよび株式会社アイ・エム・エヌを新たに買収し、連結子会社といたしました。

当該買収は、翌事業年度以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。